

筑後市立小学校再編計画（案）
（令和2年1月修正案）

令和 年 月 日
筑後市教育委員会

1. これまでの経過

(1) 平成18年度～平成28年度

筑後市では筑後市立小学校再編審議会からの答申を受け、平成19年8月に「筑後市立小学校再編基本構想」を策定しました。引き続き同審議会に再編計画について諮問し、平成20年3月に「筑後市立学校再編整備計画」が答申されました。答申では、「下妻小学校、古島小学校及び二川小学校の統合」が適当であるとされ、「古川小学校と水洗小学校の統合」、「西牟田小学校と松原小学校の統合」についても将来検討が必要であるとされました。

市としては、この再編整備計画の具体的な提言内容である「下妻小学校、古島小学校及び二川小学校の統合」について、平成21年3月に3校区で校区懇談会を開催するなど地元の皆さんの意見を聞きました。その結果なども踏まえ、当面は再編を実施せず、その後は児童数推移を確認しながら引き続き再編の必要性について検討していました。

(2) 平成29年度～平成30年度

殆どの小学校で児童数の減少が続き、筑後中学校区においては6小学校のうち5校が適正な児童数を下回り、そのうち3校は100名に満たない児童数で、将来的に複式学級となるおそれも高くなっていました。

また、市内学校施設の多くが老朽化し、改修・改築が必要な時期を迎えています。

これらの状況を受け、平成30年3月に筑後市議会全員協議会において新たな小学校再編計画(案)を示させていただきました。「筑後中学校区内の6小学校を1校に再編し、新設校の位置は現在の水田小学校及び水田コミュニティセンター敷地とする」という内容です。小学校の規模を適正化し、併せて老朽化が進む学校施設を整備することにより、将来的な児童数減少を見据えた持続可能な教育環境を整備し再度の再編を繰り返さなくて済むことを目的とするものでした。

説明会等において、市民の皆様には「再編は必要である」というご理解はいただいた一方で、「6校統合案」に対する不安や「6校を2～3校に集約したらどうか」という意見、或いは新設校の位置について「筑後中学校隣接地の方が良いのではないか」といった意見など、多岐にわたる意見をいただきました。

(3) 令和元年度

平成30年度説明会などの意見を踏まえ、最大の課題である「全児童数が100名未満となっている古川小学校、下妻小学校、古島小学校の規模適正化」と「老朽化が著しい水田小学校施設の整備」を主な目的とし、新たにA案、B案、C案の3案を検討することといたしました。

A案は筑後中学校区の6小学校を水洗小学校と二川小学校、新設校1校の3校に再編する案です。新設校は古川小学校と水田小学校、下妻小学校、古島小学校の4校を1校に再編し、位置を現水田小学校及び水田コミュニティセンター敷地とする案です。

B案は再編の枠組みはA案と同じで新設校の位置を筑後中学校隣接地とする案です。

C案は筑後中学校区の6小学校を二川小学校と新設校2校の3校に再編する案です。新設校2校のうち1校は水田小学校と下妻小学校、古島小学校を1校に再編し、新設校の位置は現水田小学校及び水田コミュニティセンター敷地とし、もう一つの新設校は古川小学校と水洗小学校を1校に再編し、新設校の位置を現水洗小学校とする案です。

この3案を令和元年6月筑後市議会全員協議会において説明し、7月から8月にかけて市民説明会を開催いたしました。

以上の経過により、市民の皆さんの意見等も参考にしながらA案、B案、C案を比較検討した結果、C案を採用し、本計画を策定しました。

2. 筑後市立小学校再編計画

(1) 筑後中学校区の6小学校を二川小学校と新設校2校の3校に再編します。

(2) 新設校の再編内容は次のとおりです。

① 水田小学校と下妻小学校、古島小学校を再編する新設校

ア 新設校の開校時期

令和7年4月1日を目指します。

イ 新設校の位置及び整備方法

位置は現水田小学校及び現水田コミュニティセンター敷地とし、整備方法は新築とします。

② 古川小学校と水洗小学校を再編する新設校

ア 新設校の開校時期

令和7年4月1日を目指します。

イ 新設校の位置及び整備方法

位置は現水洗小学校敷地とし、整備方法は現水洗小学校施設の改修とします。

※ ただし、古川校区の皆様から位置について懸念する多くの意見をいただいたことから、さらに協議を重ねたうえで進めます。

3. C案を再編計画とした理由

A案、B案、C案に対する議会、市民説明会及びアンケートにおける意見を踏まえ、次世代を担う子どもたちの「生きぬく力」を育むための教育環境整備として最も重要視している適正規模の集団づくりを柱に、再編により新設する学校の開校までの期間、通学距離、再編事業に必要とする経費等を重点に検討した結果、C案が適当であると判断いたしました。

市民説明会では、各案に対する様々な期待や不安などの意見や別の再編枠組み、新設校の新たな位置などの提案をいただきましたが、C案を前提とした意見等も多く、3案を比較するとC案を支持する声が多かった結果となりました。

各案に対する主な意見は次のとおりです。

(1) A案に対する主な意見

「4校再編では古川小学校は新設校から遠い」、「古川小学校児童が水洗小学校区を通過して通学することになる」、「新設校の児童数が多すぎる」、「水田コミュニティセンターがどうなるのか」など否定的な意見が多かったです。

アンケートの期待欄への記載件数は少なく、自由記載欄でも支持する意見記載は殆どありませんでした。

(2) B案に対する主な意見

A案と同様に「4校再編では古川小学校は新設校から遠い」、「古川小学校児童が水洗小学校区を通過して通学することになる」、「再編校の児童数が多すぎる」など否定的な意見が多かったです。

また、学校位置で示した筑後中学校隣接地について、「土地取得が難航するのではないか」、「土地購入費用が無駄ではないか」、「時間もかかってしまうので適当でない」といった否定する意見を多くいただきました。一方で、「水田コミュニティセンターをそのまま残せるので支持する」という意見もありました。

アンケートの期待欄への記載件数は少なく、自由記載欄でも支持する意見記載は殆どありませんでした。

(3) C案に対する主な意見

「児童数のバランスがよく校区の範囲も適当である」、「水洗小学校児童もクラス替えができようになる」など支持する声を多くいただきました。一方で、「水田コミュニティセンターがどうなるのか」といった不安の声もありました。

アンケートの期待欄への記載件数は3案の中では一番多く、自由記載欄でも支持する意見が一番多い結果となりました。

A案、B案、C案比較表

再編案		令和7年度 児童数 (2025年)	令和7年度 学級数 (2025年)	新設校 開校時期	新設校の位置
A案	古川小学校 水田小学校 下妻小学校 古島小学校	558名	18学級	令和7年 2025年	現水田小学校及び 水田コミュニティセンター
	水洗小学校	162名	6学級	—	—
	二川小学校	141名	6学級	—	—
B案	古川小学校 水田小学校 下妻小学校 古島小学校	558名	18学級	令和9年 2027年	筑後中学校隣接地
	水洗小学校	162名	6学級	—	—
	二川小学校	141名	6学級	—	—
C案	古川小学校 水洗小学校	239名	10学級	令和7年 2025年	現水洗小学校
	水田小学校 下妻小学校 古島小学校	481名	17学級	令和7年 2025年	現水田小学校及び 水田コミュニティセンター
	二川小学校	141名	6学級	—	—

4. 本計画のねらい、期待される効果

(1) 本計画のねらい

本計画の最大のねらいは、筑後中学校区内における100名未満の小学校の規模の適正化と、老朽化が著しい小学校施設の整備を行い、より良い教育環境を整えることにあります。

(2) 期待される効果

① これからの社会を生きぬく力

今回の再編で全校児童数100名未満の学校は解消します。

令和7年度の開校時では、水田小学校、下妻小学校、古島小学校を再編する新設校は5学年で3クラスに、古川小学校と水洗小学校を再編する新設校は4学年で2クラスとなる見込みで、多くの学年でクラス替えが可能になります。

子ども達は、今よりも大きな集団の中で、多様な考え方に触れ、認め合い、協力し合うことを通じて、一人ひとりの資質や能力をさらに伸ばすことができ、また社会性や協調性、たくましさ等を育むことができます。

② 教育レベルの向上

教職員にとっても1学年に複数のクラスがあれば、担任同士が教材研究を行うなど組織的な教育活動が実践でき、力量向上を図ることが期待できます。結果として教育レベルの向上につながり、子ども達にも好影響をもたらすことができると考えています。

③ 視野や人間関係の広がり

2つの新設校は再編により校区の範囲が広がります。校区の広がりは、子ども達が学ぶ地域の歴史や伝統文化の広がりとなり、子ども達の視野の広がりや人間関係の広がりにつながると期待しています。

④ 福祉教育の充実

水田小学校と下妻小学校、古島小学校を再編する新設校では、コミュニティセンター施設の併設も検討しており、実現すれば高齢者等とのふれあいなど福祉教育の充実を図ることが可能となります。

⑤ 教育環境の向上

今回の再編で筑後中学校区の小学校は6校から3校となります。学校数が減少することで学校運営や施設管理にかかるコストは削減できますので、再編を実施しない場合に比べ新設校や既存の学校への投資の拡大が可能となり、教育環境の向上を図ることができます。

新設校の施設整備にあたっては、デジタル機器を活用したICT教育や英語教育の推進等、今後の教育内容の変化に十分対応できる環境づくりを行います。また、トイレの洋式化・乾式化等にも取り組み、より快適な学校生活を送れる環境を整えます。新築する新設校では教室の広さなどにも配慮した施設整備を進めます。

5. 新設校整備の進め方

(1) 水田小学校と下妻小学校、古島小学校を再編する新設校

整備に時間を要するため、下記の点に留意し、先行して進めます。

① 施設整備

令和2年度に着手し、令和6年度までに整備を完了します。

敷地への出入り口を県道柳川筑後線側にすることで安全性を高めます。校舎の建設にあたっては、今後の教育内容の変化に十分対応できる環境を整備する設計とし、快適な学校生活を送れる空間を創出していきます。

② 水田コミュニティセンター施設

現水田コミュニティセンター敷地は新設校敷地とするため、現水田コミュニティセンター施設は解体することを基本とします。

一部の施設は新学校施設との複合施設または併設施設として整備を検討し、その他の施設は新たな場所への移転や代替施設の確保を検討することで利用の継続に努めます。

③ 工事期間中の現水田小学校運営への配慮

新たな施設整備にあたっては、新学校施設が完成するまで現水田小学校校舎が利用できる施設配置を検討するなど、水田小学校運営に配慮した設計・工事に努めます。

(2) 古川小学校、水洗小学校を再編する新設校

令和元年7月から12月にかけて開催した市民説明会において、「新設校の位置は水洗小学校とは別の場所に新設してほしい。」などの再編計画（案）どおりに進めることに対し懸念する意見もいただきました。

新設校整備は地元の皆様とさらに協議を重ねたうえで進めることとします。

6. 新設校開校に向けての取り組み

(1) 通学路の安全確保

通学路の危険箇所を把握し、国県等の道路管理者や警察、保護者、学校、教育委員会あるいは保護者や地域の代表者等と協議の上、新設校開校までに安全対策に努めます。

(2) スクールバス

再編により通学に大きな負担がかかることになる児童には、スクールバスを準備いたします。対象児童は、新学校から直線で2kmを超える地域とし、行政区単位で判断することを基本とします。

また、バス停については、1行政区に1ヶ所もしくは複数行政区に1ヶ所の設定を考えております。しかしながら、対象児童やバス停の場所、運行コースなど具体的なことは、再編準備委員会（仮称）の中で、地域実情に合ったより良い方法を検討していただきたいと考えています。

なお、スクールバス利用に自己負担は求めません。

(3) 交流学习等の推進

新設校の円滑なスタートを目指し、児童の交流学习や合同イベントなどを年次計画していきます。

(4) 再編準備委員会（仮称）

新設校開校に当たっては、新小学校の名称や校歌、校訓、通学路の安全対策やスクールバスの運行、PTA組織、教育目標や学校運営方針など検討すべきことはたくさんあります。

PTA、地域の代表、教職員等に入っていただく組織を設置することで、多くの方の意見を反映させていきます。

(5) 地域と学校との連携

新設校はコミュニティスクールとし、地域の力を活かした教育活動に取り組みます。通学区域が広がることを活かし、子ども達が多様な文化に触れ、より一層の連携や協働を進める教育活動を展開します。

(6) 特別許可区域

通学区域は行政区が基本であるべきと考えています。今回の学校再編に伴い隣接の小学校在近地域も出てきますが、通学距離が長くなる地域にはスクールバスを利用させていただきますので、新たに特別許可区域を設けない方針です。

(7) 跡地活用

跡地については極力地域の活性化に寄与する用途となるよう検討していきます。

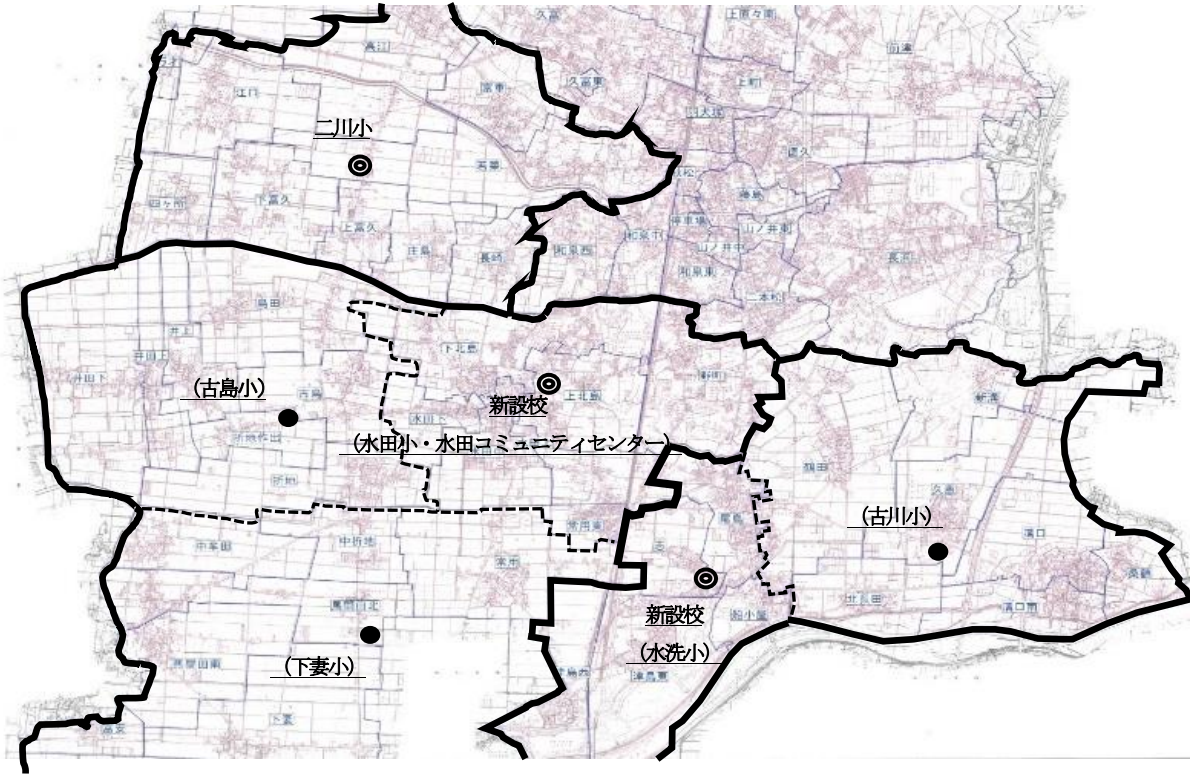
水田コミュニティセンター機能の一部の移転、地域コミュニティや避難所としての活用のほか、企業誘致や宅地造成のための売却などについて検討していきます。具体的には地域の代表、有識者、市職員等で組織する跡地利用検討委員会（仮称）を立ち上げ、その地域や市全体にとって有効な活用法を考えていきます。

(8) 学童保育

新設校敷地内に施設を整備し、待機児童が生じないように十分な対応に努めます。

(参考資料)

1. 新たな通学区区域図



2. 令和7年度（2025年度）児童数・学級数の見込み

	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
古川小学校 水洗小学校 を1校に再編	児童数	32	39	39	34	48	47	239
	学級数	1	2	2	1	2	2	10
水田小学校 下妻小学校 古島小学校 を1校に再編	児童数	63	86	79	94	78	81	481
	学級数	2	3	3	3	3	3	17
二川小学校	児童数	19	26	16	30	26	24	141
	学級数	1	1	1	1	1	1	6

※学級数は35人以下学級とした場合の学級数です。

※児童数・学級数は、令和元年（2019年）5月1日時点において、筑後市内に居住する児童、及び就学前児童について、以降、転居等の社会増減がないものとした場合の見込みです。

なお、特別許可区域を有する行政区の就学前児童は、令和元年（2019年）5月1日時点における各小学校の特別許可区域の児童の割合に応じ按分し、集計しています。（例：若菜行政区児童は二川小学校に69%、羽犬塚小学校に31%入学。）